

事業評価シート（平成23年度分）

1. 事業の位置付け

事務事業名	まちづくり支援事業		
事業担当	まちづくり政策部 まちづくり政策課		
予算科目	01-080401-060000	事業種類	○ ハード ● ソフト
行政改革の位置付け	12	協働のまちづくりと市民主体の新たな自治のしくみをはぐくむために	
	01	協働のまちづくりと市民主体の新たな自治のしくみをはぐくむために	
	01	市民と市の役割分担による「新たな公共」の創出	
根拠法令等			
対象・受益者	市民	事業期間	平成20年度～
委託、協働	【委託： <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> NPO <input type="checkbox"/> その他】 【協働： <input type="checkbox"/> 】		
目的・目標		事業の概要	
市民の主体的なまちづくりへの参加を促進することにより、市民と市のそれぞれの役割分担のもとにまちづくりが進められています。		市民と市による協働のまちづくりを進めるため、情報の提供やアドバイザーの派遣などによりまちづくりを支援します。	

2. 事業の検証

活動指標①	指標名	まちづくり講座開催及びアドバイザー派遣回数						単位	回
	説明・算定式	—							
		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	目標	4	5	5	6	6	8	8	
	実績	5	3	6					
活動指標②	指標名	まちづくりスケッチ展の開催回数						単位	回
	説明・算定式	—							
		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	目標	1	1	1	1	1	1	1	
	実績	1	1	1					
成果指標①	指標名	講座等への参加者数						単位	人
	説明・算定式	—							
		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	目標	100	150	150	150	150	150	150	
	実績	137	61	148					
成果指標②	指標名							単位	
	説明・算定式								
		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	目標								
	実績								
進捗状況	①：予定どおり								
	遅れている理由								
平成23年度の主な取組と成果									
まちづくりへの市民の主体的な参加を促進するため、まちづくりわいわい塾を2回、まちづくり探偵団を2回、まちづくりスケッチ展を11月3日から4日間開催しました。 また、地区まちづくり協議会（袖が浜地区）へ職員による説明や専門家の派遣を実施しました。									
平成23年度の検証結果	A：成果があがった								

事業分析	項目	分析の視点	左記の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価
	必要性	<input type="checkbox"/> 市民ニーズ <input type="checkbox"/> 事業目的の達成状況 <input checked="" type="checkbox"/> 市の関与の必要性 <input type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> 市民ニーズ <input type="checkbox"/> 事業目的の達成状況 <input checked="" type="checkbox"/> 市の関与の必要性 <input type="checkbox"/> その他	市民のまちづくりへの主体的な参加が進むよう、幅広い年代を対象としたまちづくりへの参加機会を提供し、市民意識の高揚を促すことが市の役割です。
有効性	<input type="checkbox"/> 上位施策への貢献 <input type="checkbox"/> 市民満足度を高める方策 <input checked="" type="checkbox"/> 継続による成果向上の可能性 <input type="checkbox"/> その他	<input type="checkbox"/> 上位施策への貢献 <input type="checkbox"/> 市民満足度を高める方策 <input checked="" type="checkbox"/> 継続による成果向上の可能性 <input type="checkbox"/> その他	まちづくりへの市民参加は、多くの市民がかかわることで次世代へと続くまちづくりが出来るものであるため、継続して実施することでまちづくり活動に携わる市民の増加が見込める事業です。	● 高 ○ 低
妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の目的、対象、内容 <input type="checkbox"/> 受益者負担、補助額 <input type="checkbox"/> 業務の執行体制(人員配置、業務分担) <input type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の目的、対象、内容 <input type="checkbox"/> 受益者負担、補助額 <input type="checkbox"/> 業務の執行体制(人員配置、業務分担) <input type="checkbox"/> その他	まちづくりへの関心や知識の向上を図る情報提供の場であり、市民が主体的に参加するきっかけ作りとなるため妥当性があります。	● 高 ○ 中 ○ 低
効率性	<input checked="" type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input type="checkbox"/> 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) <input type="checkbox"/> その他	<input checked="" type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input type="checkbox"/> 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) <input type="checkbox"/> その他	多くの市民参加を得るために、参加しやすい日時など事業実施時期などの検討をし、多くの市民が参加できるようにすることで、さらに効率があがります。	○ 高 ● 中 ○ 低
今後に向けた課題の分析				
まちづくり活動に主体的に取り組む市民の裾野を広げるため、多くの市民が参加する(興味のある)講座の開催を行う必要性があります。また、市民主体のまちづくりが進むよう、住環境等に課題のある地区に対し協議会の立ち上げや問題意識の共有などの働きかけを行う必要があります。				

3. 年度別事業内容・事業費

(単位：千円)

		平成21年度 決算額	平成22年度 決算額	平成23年度 決算額	平成24年度 予算額	平成25年度 試算額	平成26年度 試算額	平成27年度 試算額
事業内容		わいわい塾、アドバイザー派遣等	アドバイザー派遣、講座等の開催、まちづくり条例の改正	まちづくりに関する相談や情報提供、アドバイザー派遣、講座等の開催	まちづくりに関する相談や情報提供、アドバイザー派遣、講座等の開催	まちづくりに関する相談や情報提供、アドバイザー派遣、講座等の開催	まちづくりに関する相談や情報提供、アドバイザー派遣、講座等の開催	まちづくりに関する相談や情報提供、アドバイザー派遣、講座等の開催
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0	0	0
	その他 特財	0	0	0	187	0	0	0
	一般財源	268	61	210	0	307	307	307
事業費 (A)		268	61	210	187	307	307	307
執行率 (%)		72.43	27.73	93.75				
内訳	職員 (人)	1.21	1.23	1.92	1.75	1.92	1.92	1.92
	再任用 (人)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
人件費 (B)		10,111	10,159	15,560	14,027	15,389	15,389	15,389
フルコスト (A+B)		10,379	10,220	15,770	14,214	15,696	15,696	15,696

4. 今後の事業展開 (担当課としての提案)

平成25年度の事業の方向性	
● 現状の規模で継続 ○ 拡大して継続 ○ 縮小して継続 ○ 廃止 ○ 休止 ○ 終了 ○ 他事業と統合	
<p><判断理由> 市民主体のまちづくりを進めるには、まずはまちづくりに関心を持ってもらうことが必要なので、事業内容等を工夫しながら講座の開催等を継続していくものです。また、課題のある地区に対して情報提供を積極的に行い、地域主体のまちづくりが進むよう講師の派遣等の支援を進める必要があります。</p>	
平成25年度取組方針	
市民の参加が促進されるよう市民が関心を持ち、参加しやすい講座内容やスケジュールを検討し実施します。また、市民主体のまちづくりが進むよう課題のある地区に対し積極的に働きかけを行います。	
課長コメント	講座等への参加者の増加を図る必要があります。また、地区まちづくりの促進を図るため、課題のある地区への働きかけなど、積極的な取組みが必要です。

5. 事業展開の経緯

	平成21年度事業分	平成22年度事業分	平成23年度事業分
進捗状況	①：予定どおり	③：遅れている	①：予定どおり
主な取組と成果	まちづくりへの市民の主体的な参画を促進するため、まちづくりわいわい塾を2回、まちづくり探偵団を2回開催しました。また、まちづくりスケッチ展を10月の末から11月初旬にかけて4日間開催しました。	まちづくりへの市民の主体的な参画を促進するため、まちづくりわいわい塾を2回、まちづくり探偵団を1回開催しました。また、まちづくりスケッチ展を10月末の4日間開催しました。	まちづくりへの市民の主体的な参加を促進するため、まちづくりわいわい塾を2回、まちづくり探偵団を2回、まちづくりスケッチ展を11月3日から4日間開催しました。また、地区まちづくり協議会（袖が浜地区）へ職員による説明や専門家の派遣を実施しました。
検証結果	A：成果があがった	C：十分に成果をあげることができなかった	A：成果があがった
	平成23年度への展開	平成24年度への展開	平成25年度への展開
今後に向けた課題	まちづくり活動に主体的に取り組む市民の裾野を広げるため、多くの市民が参加する（興味のある）講座の開催がこの事業のポイントです。また、市民主体のまちづくりが進むよう、住環境等に課題のある地区に対し働きかけを行う必要があります。	まちづくり活動に主体的に取り組む市民の裾野を広げるため、多くの市民が参加する（興味のある）講座の開催を行う必要があります。また、市民主体のまちづくりが進むよう、住環境等に課題のある地区に対し働きかけを行う必要があります。	まちづくり活動に主体的に取り組む市民の裾野を広げるため、多くの市民が参加する（興味のある）講座の開催を行う必要性があります。また、市民主体のまちづくりが進むよう、住環境等に課題のある地区に対し協議会の立ち上げや問題意識の共有などの働きかけを行う必要があります。
事業の方向性	現状の規模で継続	現状の規模で継続	現状の規模で継続
取組方針	参加者の増加を図るべく、市民の関心がある講座を選定し進めるため、講座参加者からのアンケートを実施します。また、市民主体のまちづくりが進むよう、課題のある地区に対し働きかけを行います。	参加者の増加を図るよう市民が関心を持ち、参加しやすい講座内容やスケジュールを検討し実施します。また、市民主体のまちづくりが進むよう、課題のある地区に対し積極的に働きかけを行います。	市民の参加が促進されるよう市民が関心を持ち、参加しやすい講座内容やスケジュールを検討し実施します。また、市民主体のまちづくりが進むよう課題のある地区に対し積極的に働きかけを行います。
事業区分	行政改革事業	行政改革事業	行政改革事業

※実施計画事業評価は、昨年度の事業を評価し、来年度の予算編成の参考としています。

事業評価シート（平成23年度分）

1. 事業の位置付け

事務事業名	消防・救急協力事業所登録制度導入事業		
事業担当	消防本部 消防救急課		
予算科目	00-xxxxxx-xx0000	事業種類	○ ハード ● ソフト
行政改革の位置付け	12	協働のまちづくりと市民主体の新たな自治のしくみをはぐくむために	
	01	協働のまちづくりと市民主体の新たな自治のしくみをはぐくむために	
	01	市民と市の役割分担による「新たな公共」の創出	
根拠法令等			
対象・受益者	市民	事業期間	
委託、協働	【委託： <input type="checkbox"/> 3セク・財団 <input type="checkbox"/> 企業 <input type="checkbox"/> NPO <input type="checkbox"/> その他】 【協働： 企業等 】		
目的・目標		事業の概要	
「消防協力事業所」及び「救急協力事業所」に登録された事業所の協力により、災害、事故等発生時の被害の軽減と救命率の向上が図られます。		災害や事故などの発生時に被害軽減と救命率の向上を図るため、消防及び救急の協力事業所登録制度を導入するとともに、登録事業所として表示、公表します。	

2. 事業の検証

活動指標①	指標名	消防協力事業所の制度化に向けた進捗率						単位	%
	説明・算定式	平成22年度：制度化の検討委員会設置40%、平成23年度：周知・PR40%、平成24年度：登録20%							
		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	目標		40	80	100	-	-	-	
	実績		40	50					
活動指標②	指標名	救急協力事業所制度の周知・PR						単位	回
	説明・算定式	救急協力事業所制度を周知・PRした回数							
		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	目標		3	3	3	3	3	3	
	実績		7	4					
成果指標①	指標名	消防協力事業所登録数						単位	事業所
	説明・算定式	災害及び事故等発生時において、消防活動に協力する事業所として登録する数							
		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	目標				1	1	1	1	
	実績								
成果指標②	指標名	救急協力事業所登録数（累計）						単位	事業所
	説明・算定式	災害及び事故等発生時において、救命活動に協力する事業所として登録する数							
		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度	
	目標		3	4	5	-	-	-	
	実績		6	8					
進捗状況	②：若干遅れている								
	遅れている理由	消防協力事業所の制度化に向けた取組みが遅れたため。							
平成23年度の主な取組と成果									
救急協力事業所は、2事業所に申込みをいただき、要項に基づき登録することができ、累計8事業所となり目標値を上回ることができました。 消防協力事業所は、平成23年度は事業所に対してPRを行うが事業所の登録はありませんでした。									
平成23年度の検証結果	A：成果があがった								

事業分析	項目	分析の視点	左記の視点に関する分析・課題の抽出	総合評価
	必要性	<input checked="" type="checkbox"/> 市民ニーズ <input type="checkbox"/> 事業目的の達成状況 <input checked="" type="checkbox"/> 市の関与の必要性 <input type="checkbox"/> その他	事業所から消防・救急活動に協力を得ることは、災害時の被害を軽減し、事故などによる傷病者の救命率の向上に大きな効果が得られます。	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 低
有効性	<input type="checkbox"/> 上位施策への貢献 <input checked="" type="checkbox"/> 市民満足度を高める方策 <input checked="" type="checkbox"/> 継続による成果向上の可能性 <input type="checkbox"/> その他	事業所が自ら設置した自衛消防組織やAEDを災害時に活用し、登録事業所として表示・公表することで、企業イメージの向上が図られます。	<input checked="" type="radio"/> 高 <input type="radio"/> 低	
妥当性	<input checked="" type="checkbox"/> 事業の目的、対象、内容 <input checked="" type="checkbox"/> 受益者負担、補助額 <input type="checkbox"/> 業務の執行体制(人員配置、業務分担) <input type="checkbox"/> その他	事業所が持つマンパワーや、専門的な知識・技術・資機材を災害現場で活用することは、事業所と協働したまちづくりの基礎と考えます。	<input type="radio"/> 高 <input checked="" type="radio"/> 中 <input type="radio"/> 低	
効率性	<input type="checkbox"/> 業務プロセス改善による効率化の方策 <input checked="" type="checkbox"/> コスト削減の可能性 <input checked="" type="checkbox"/> 事業手法(民活の余地、事業形態の検討) <input type="checkbox"/> その他	多様化する災害に対応した専門的な職員の育成や資機材の配置は多額の経費がかかるため、必要に応じて事業所の協力を得ることで大きな経費削減になります。	<input type="radio"/> 高 <input checked="" type="radio"/> 中 <input type="radio"/> 低	
今後に向けた課題の分析 今後とも協力事業所を増加するため、PR等を強化し、安心・安全なまちづくりを図る必要があります。				

3. 年度別事業内容・事業費

(単位：千円)

		平成21年度 決算額	平成22年度 決算額	平成23年度 決算額	平成24年度 予算額	平成25年度 試算額	平成26年度 試算額	平成27年度 試算額
事業内容			消防協力制度化の検討、救急協力事業所の登録	消防協力事業の制度化、救急協力事業所の登録及び公表	消防協力制度化の検討、救急協力事業所の登録及び公表	消防協力事業の制度化、救急協力事業所の運用	消防協力事業所、救急協力事業所の運用	消防協力事業所、救急協力事業所の運用
財源内訳	国庫支出金	0	0	0	0	0	0	0
	県支出金	0	0	0	0	0	0	0
	起債	0	0	0	0	0	0	0
	その他 特財	0	0	0	0	0	0	0
	一般財源	0	0	0	0	0	0	0
事業費 (A)		0	0	0	0	0	0	0
執行率 (%)		—	—	—				
内訳	職員 (人)	0.00	1.10	0.75	0.75	0.75	0.75	0.75
	再任用 (人)	0.00	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10	0.10
人件費 (B)		0	9,426	6,415	6,352	6,352	6,352	6,352
フルコスト (A+B)		0	9,426	6,415	6,352	6,352	6,352	6,352

4. 今後の事業展開 (担当課としての提案)

平成25年度の事業の方向性	
<input checked="" type="radio"/> 現状の規模で継続 <input type="radio"/> 拡大して継続 <input type="radio"/> 縮小して継続 <input type="radio"/> 廃止 <input type="radio"/> 休止 <input type="radio"/> 終了 <input type="radio"/> 他事業と統合	
<判断理由> 消防業務に対する協力事業、救急業務に対する協力事業所の登録と公表を進めます。	
平成25年度 of 取組方針 消防協力事業所は、事業所に周知・PRを実施し、事業所の登録を目指します。また、救急協力事業所は、更なる事業の充実を図ります。	
課長コメント	救急協力事業所登録については、継続して事業所等の登録を進めていく。 消防協力事業所登録については、制度を見直し再度PR等を行い業務を進めていく。

5. 事業展開の経緯

	平成21年度事業分	平成22年度事業分	平成23年度事業分
進捗状況	—	①：予定どおり	②：若干遅れている
主な取組と成果		消防協力事業所登録制度の委員会を立ち上げ、要綱の策定準備が整いました。また、救急協力事業所は、市内6事業所に申込みをいただき、要綱に基づき登録することが出来ました。このことにより、傷病者に応急手当の実施が期待できます。	救急協力事業所は、2事業所に申込みをいただき、要項に基づき登録することができ、累計8事業所となり目標値を上回ることができました。 消防協力事業所は、平成23年度は事業所に対してPRを行うが事業所の登録はありませんでした。
検証結果	—	A：成果があがった	A：成果があがった
	平成23年度への展開	平成24年度への展開	平成25年度への展開
今後に向けた課題	事業所と協働した安心で安全なまちづくりを図るために、導入のための要綱整備等の制度化が必要です。	事業所と協働した安心で安全なまちづくりを図るために、導入のための要綱整備等の制度化が必要です。	今後とも協力事業所を増加するため、PR等を強化し、安心・安全なまちづくりを図る必要があります。
事業の方向性	—	現状の規模で継続	現状の規模で継続
取組方針	消防協力事業所登録制度の検討会を開催し、事業所に周知・PRを実施します。	消防協力事業所登録制度の要綱策定後、事業所に周知・PRを実施し、事業所の登録を目指します。また、救急協力事業所は、更なる事業の充実を図ります。	消防協力事業所は、事業所に周知・PRを実施し、事業所の登録を目指します。また、救急協力事業所は、更なる事業の充実を図ります。
事業区分	行政改革事業	行政改革事業	行政改革事業

※実施計画事業評価は、昨年度の事業を評価し、来年度の予算編成の参考としています。